



2024年5月14日

各位

会社名 リズム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 湯本 武夫  
(コード番号 7769 東証プライム)  
問合せ先 取締役常務執行役員 山崎 勝彦  
(TEL 048-643-7241)

### 株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、2024年6月開催予定の第4期定時株主総会における議案に関して、一部の株主様から共同で株主提案（以下「本株主提案」といいます。）を行う旨の書面を受領しておりましたが、本日開催の取締役会において本株主提案について反対することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、以下の提案内容及び理由は、提出された株主提案書を原文のまま記載しております。

### 記

#### 1. 本株主提案の内容

##### 【議題】 剰余金の処分の件

##### (1) 議案の要領

剰余金の処分を以下のとおりとする。なお、本議案は、2024年6月に予定されております当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」という）において当社取締役会が剰余金の処分に係る議案（以下「会社側利益処分案」という。）を提案する場合には、当該会社側利益処分案とは独立して追加で提案するものである。

##### (a) 配当財産の種類

金銭

##### (b) 1株当たり配当額

金 179円から本定時株主総会に当社取締役会が提案した会社側利益処分案に基づく普通株式1株当たり配当金額（以下「会社提案配当金額」という。）を控除した普通株式1株当たりの配当金額（会社提案配当金額が48.5円であれば130.5円）を、会社提案配当金額に加えて配当する。2024年3月期期末における1株当たり純資産の金額（自己株式を除く、小数点以下切り捨て。以下同じ。）に0.05を乗じた金額（以下「DOE5%相当額」という。）が179円と異なる場合は、冒頭の179円をDOE5%相当額に読み替える。

##### (c) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通株式1株につき上記の1株当たり配当額

配当総額は、1株当たり配当額に2024年3月31日現在の当社発行済み普通株式総数（自己株式を除く。）を乗じて算出した金額

(d) 剰余金の配当が効力を生じる日  
本定時株主総会の日

(e) 配当金支払開始日  
2024年7月12日

(2) 提案の理由

本提案は一株当たり純資産の5%に相当する配当（DOE 5%）を求めるものです。実現すれば、PBR1倍の株価（3575円）での配当利回りが5%となります。

PBR1倍は、東証が「資本コストを上回る資本収益性を達成できていない、あるいは、成長性が投資者から十分に評価されていないことが示唆される1つの目安」とする水準です。

「資本コストや株価を意識した経営」が求められる中、当社は業績低迷が続くため投下資本に見合った収益の実現に一定程度時間がかかる一方で、約70%と高い自己資本比率、時価約150億円超の現預金及び政策保有株式・不動産等の売却可能資産、DOE 5%の配当総額約15億円を上回る利益を単年度で稼ぎ出す当社の潜在力（例えば、中期経営計画における2024年度の純利益計画は16億円）に照らせば、DOE 5%は、長期安定配当の基準として、実現可能かつ適切な指標と考えます。

詳細分析 URL [di-i.co.jp](http://di-i.co.jp)

2. 本株主提案に対する当社取締役会の意見

(1) 当社取締役会の意見

当社取締役会は、以下の理由により本株主提案に反対いたします。

(2) 反対の理由

当社は、2022年3月23日に発表した中期経営計画（2022-2024年度）（以下、「中計」といいます。）において、「製販技一体戦略による成長領域の拡大」及び「事業成長重視の戦略的投資と株主還元の上昇」等を基本方針に掲げ、業績改善と企業価値向上への取組みを進めています。また、本年3月に発表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」では、ROIC経営の推進、設備投資・研究開発投資・人的資本投資・M&A等の成長分野への積極投資、株主還元の上昇・資本政策への取組、IR活動強化、コーポレートガバナンスの向上等を掲げ、実行に移しています。

そのような中、当社は株主還元を最重要課題の一つとして認識し、配当基本方針を配当性向30%以上とし、業績、手元資金、投資の状況に応じて更なる配当を行うこととしています。また、1株当たり30円以上という下限値を設け、安定的な配当を継続する方針です。

この方針に基づき、1株当たり配当金は、2022年3月期、2023年3月期と続けて増配し、2024年3月期は減益ながら減配はせず48円50銭（配当性向83.8%）の配当を維持する予定です。また、2025年3月期は業績の伸張を背景に73円（同50.2%）と更なる増配を予定しています。

一方で、当社は事業の成長こそが企業価値を向上させ、株主還元の上昇及び継続的な還元に資するものであり、ROEやPBRの向上にも不可欠であると考えています。

2024年3月期の業績は、半導体不足による顧客稼働率の低下や大幅な為替変動等外的要因の他、不採算事業の整理・テコ入れ等一時的な構造改革費用の影響もあり、結果的に計画から下振れしました。2025年3月期は、精密部品事業では顧客の在庫調整一巡やリズム翔栄の通年寄与が見込まれ、生活用品事業ではこれまで進めてきた快適品の拡大、構造改革による収益改善によって、前期を大

きく上回る業績を見込んでいます。

当社は、この事業成長に必要な不可欠かつ急務である投資について、創出された営業キャッシュフロー、手元資金や資産売却資金を順次投入しています。繰り返しにはなりますが、配当についても中計を上回る水準を確保しています。

このように、当社は事業成長投資を積極的に行うとともに、株主還元の上にも努め、最良のバランスを考えて対応を進めています。

一方、本株主提案は、DOE 5%相当額（2024年3月期末の1株当たり純資産額 3,772.88円において、1株当たり 188円）の配当を求めています。これは、配当性向 324.9%と2024年3月期の1株当たり当期純利益 57.86円を大きく上回るとともに、配当総額 15億 52百万円は当社の利益剰余金をも上回り、その他資本剰余金での配当を伴う明らかに過大な水準です。

このような本株主提案は、今後の成長に必要な設備・研究開発・人的資本等への投資を著しく妨げ、当社の中長期的な企業価値を損なうものです。結果として株主共同の利益の確保、向上をも阻害する過大な配当提案であると判断いたします。

当社は、今後とも、資本コストや株価を意識した経営に努め、業績の回復・拡大、また、安定的かつ持続可能な株主還元の実施を目指し、皆様のご支援に報いて参る所存です。

したがいまして、当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

以上